

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 144-0041

住 所 東京都大田区羽田空港3-2-8

氏 名 株式会社ANAケータリングサービス

代表取締役社長 西嶋 直子

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ANAケータリングサービス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区殿町3-26-1 ANAケータリング棟		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	機内食製造、航空機への搭降載、機内搭載品の洗浄・管理業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,713 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2024 年度 ～ 2026 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の環境負荷低減の取り組みについては、下記URLに掲載 https://www.anac.co.jp/guide/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

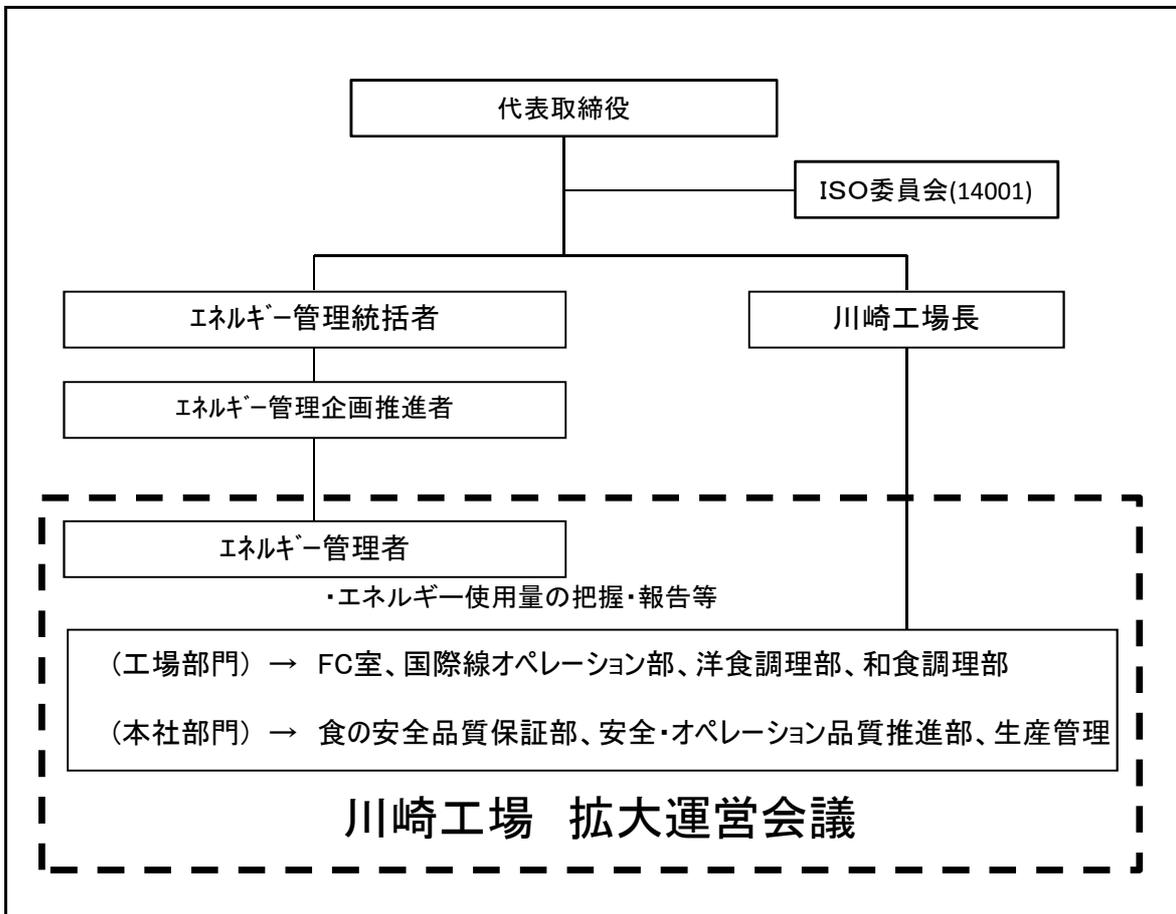
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

<環境方針>
 1. 食品安全管理を徹底し、食品危害の発生を無くすことにより、資源やエネルギーの浪費を回避します。
 2. 日常の業務活動における「ムラ・ムリ・ムダ」を追求する事により、品質及び生産性の向上を図り、会社を取り巻く経営活動におけるすべての環境負荷低減に努めます。
 3. 全ての業務工程に係る省エネルギー・省資源及び化学物質・洗浄剤などの管理の徹底により、環境負荷の極小化を通じ、クリーンファクトリーを実現します。
 4. 環境関連の法律・条例及び規制・協定を守り、必要に応じ自主基準を定めて一層の環境保全に努めます。
 5. 環境の大切さを全従業員が自覚し、環境保全に対する意識の向上を図り、且つあらゆる環境の変化に柔軟、迅速に対応し、リスクの回避に努めます。
 この環境方針の実現に向けて、当社は、環境目的及び目標を設定し、それらを定期的に見直すマネジメントシステムを構築し、継続的改善を推進し業務改善に繋がります。
 なお、この環境方針は、委託業者を含む全従業員に周知徹底するとともに、一般に開示します。
 <ISO認証取得>
 ・2007年8月、ISO 14001 ; 2004環境マネジメントシステム認証を取得。2024年現在も認証更新を継続しており、環境方針実現のための推進体制を構築。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①現在構築されている環境マネジメントシステム(ISO14001)の中で設定している目標値に従い、エネルギー管理を行う。
- ②主要設備について作成している管理標準を必要に応じ見直すとともに、これに基づく運転・保守管理を徹底する。
- ③設備毎のエネルギー使用量を月次で取り纏め、社内で情報を共有して分析し、節約に繋げる。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 5,426 (調) 4,990		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 6,055 (調) 5,571		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) -629 (調) -581		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) -11.6 % (調) -11.6 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2014	年度	年度	年度	年度	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,036 5,979	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,055 5,571	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-0.3 % 6.8 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

2024~2026年事業計画(活動量)及び、削減策による排出量抑制効果を加味し、基準年度(2023年度)の排出量に対して112%にて目標を設定。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現在構築されている環境マネジメントシステム(ISO14001)にて設定している目標値に従い、エネルギー管理を行う。 ・主要設備について作成している管理標準を必要に応じて見直し、排出量抑制に努める。 ・機器更新時においては、高効率、省エネ機能を備えた機器の選定を検討する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		生産量		原単位等の単位		kl/千食
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	0.5682					0.6364
活動量の値	4,775					5,900
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%		-12.01 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		生産量		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

基準年度と目標年度のCO2排出量は基準年度比112%と予測。目標年度のエネルギー消費原単位等の値も基準年度比112%と推測し、0.6364kl/千食と算出。
必要に応じて主要設備の管理基準を見直し、更なるエネルギー消費原単位の良化に努める。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,713 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	5,426 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎工場	川崎市川崎区殿町3-26-1 ANAケータリング棟	5,426			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現在構築されている環境マネジメントシステム(ISO14001)にて設定している目標値に従い、エネルギー管理を行う。 ・主要設備について作成している管理標準を必要に応じて見直し、排出量抑制に努める。 ・機器更新時においては、高効率、省エネ機能を備えた機器の選定を検討する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光		0	0	
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消 費 量	7,914,120 kWh	kWh	kWh	kWh	7,914,120 kWh
再 エ ネ 電 源 等	323,688 kWh	kWh	kWh	kWh	323,688 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	4.09 %	%	%	%	4.09 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.408				0.408

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	65.02 %	%	%	%	65.02 %

(4) 目標設定に関する説明

経営環境を鑑みながら、再生可能エネルギー源等の導入について、検討する。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	過去には太陽光発電設置導入を検討した経緯があるが、荷重の問題にて実施が困難な状況であると確認し、導入を見送っている。しかし、再生可能エネルギーの将来的な利用や社内の意義を考慮し、経営環境を鑑みながら継続協議事項として検討する。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	【航空機以外】 ・施設、設備機器の省エネや老朽化更新 ・再生可能エネルギーの活用 ・空港車両の更新時にEV/FCV化を促進			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	33%削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	・SAF燃料の使用による温室効果ガスの排出量抑制 (FY2030までに消費燃料の10%以上をSAFへ置き換え)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	・SAF Flight Initiativeの普及を通じて、貨物輸送や社員の出張等にご利用いただくお客様のCO2排出量(SCOPE3カテゴリー4, 6, 9)の削減に寄与しながら、各社の企業価値向上とSAFの量産・普及を目指し、経済と環境の好循環を生み出します。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・排出の抑制等に関する職員への教育・周知を実施する ・主要設備に関わる運転等の状況確認及び、必要に応じて排出量抑制等に係る措置の検討を実施する ・機内食・国内空港ラウンジミールの廃棄モニタリングや搭載量の見直しなど ・使い捨てプラスチック製品を環境配慮型素材へ変更 ・機内誌/時刻表/旅行パンフレット/貨物運送状等の電子化
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	